

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

江崎グリコ株式会社

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.glico.com/jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 7,773	百万円 9,479	百万円 205,821	百万円 △9,392	百万円 213,682
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△4,545		△4,545
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			13,519		13,519
自 己 株 式 の 取 得				△7	△7
自 己 株 式 の 処 分		14		342	356
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動		465			465
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	479	8,973	335	9,788
当 期 末 残 高	7,773	9,959	214,795	△9,057	223,470

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 分 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 券 証 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	替 換 算 定 為 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	百万円 8,236	百万円 △179	百万円 △669	百万円 686	百万円 8,073	百万円 795	百万円 222,551
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△4,545
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益							13,519
自 己 株 式 の 取 得							△7
自 己 株 式 の 処 分							356
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動							465
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	3,041	433	5,428	344	9,246	△409	8,837
当 期 変 動 額 合 計	3,041	433	5,428	344	9,246	△409	18,626
当 期 末 残 高	11,277	253	4,758	1,030	17,320	386	241,177

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………23社

主要な連結子会社の名称

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社、上海江崎格力高食品有限公司、Glico Asia Pacific Pte. Ltd.、Glico North America Holdings, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

江栄商事株式会社他 1 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社（江栄商事株式会社他 1 社）は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数…………… 2 社

主要な持分法適用の関連会社の名称

Generale Biscuit Glico France S.A.、PT.Glico-Wings

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江栄商事株式会社他 1 社）及び関連会社（株式会社関東フーズ）は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

(リース資産を除く)……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金……………販売促進費の支出に備えるため、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④株式給付引当金……………「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度(リストラクテッド・ストック・ユニット)」における、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末時点の株価を用いて計算し、計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規程に従い、保有する資産に係る為替変動を効果的にヘッジする目的で利用しております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④消費税等の会計処理方法…………… 税抜き方式を採用しております。

⑤のれんの償却に関する事項

主に5～10年間の均等償却を行っております。

会計上の見積りに関する注記

販売促進引当金の計上

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売促進引当金 4,106百万円

(2) その他会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループでは、販売促進費について契約に基づき、発生主義に従い費用計上し、当連結会計年度末において、支払義務が確定していないものを販売促進引当金として計上しております。販売促進費のうち販売奨励金については、一定期間において一定の支払率で支払うもの、一定期間の販売実績に応じて変動する支払率で支払うもの、随時の契約に応じた条件により支払うもの等の形態が存在し、販売から一定期間後に支払額が確定する点が特徴であります。販売促進引当金は、これらの販売奨励金について、各販売先における販売促進期間中の販売金額及び過去の実績等に基づいた料率を基礎として、これらの見積りを主要な仮定として、織り込んでおります。

販売促進期間中の販売金額及び過去の実績等に基づいた料率の見積りは高い不確実性を伴うことか

ら、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実際金額と異なった場合、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は金額の重要性が増したため、また、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は4,678百万円、「リース資産」は790百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」「持分法による投資利益」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は44百万円、「持分法による投資利益」は261百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 164,019百万円

(注) なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
発行済株式	株		株		株	株
普通株式	68,468,569		—		—	68,468,569
合計	68,468,569		—		—	68,468,569
自己株式						
普通株式	3,645,167		1,660		70,150	3,576,677
合計	3,645,167		1,660		70,150	3,576,677

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,660株は、単元未満株式の買取1,660株による増加であり、減少70,150株は、単元未満株式の買増請求50株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」による自社の株式の交付63,500株、「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度」から取締役等への支給6,600株によるものであります。
2. 自己株式数については、当連結会計年度末に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」が保有する46,300株を含めて記載しております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	百万円 2,272	円 35	2020年12月31日	2021年3月5日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	2,272	35	2021年6月30日	2021年9月3日

- (注) 1. 2021年2月12日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。
2. 2021年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	百万円 2,272	円 35	2021年12月31日	2022年3月4日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	株 3,749,671	株 (注1) 21,589	株 -	株 3,771,260	(注2) -
合計			3,749,671	21,589	-	3,771,260	-

(注) 1. 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるものです。
2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引のリスクを軽減する目的で外貨建予定取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況、格付け状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、グループの国内主要各社に対してキャッシュマネジメントシステムを導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、ファイナンス部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	102,026	102,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,898	42,898	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*1)	26,447	26,447	—
資産計	171,372	171,372	—
(1) 支払手形及び買掛金	32,373	32,373	—
(2) 短期借入金	232	232	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	30,044	29,760	(284)
(4) 長期借入金	77	77	(0)
負債計	62,727	62,443	(284)
デリバティブ取引(*2)	365	365	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難なため、非上場株式等15,400百万円は含まれておりません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格を時価としております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
12,423	18,400

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,710円65銭

2. 1株当たり当期純利益 208円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式数(当連結会計年度46千株)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式(当連結会計年度80千株)を控除しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 税 制 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	百万円 7,773	百万円 7,413	百万円 12	百万円 7,426	百万円 1,943	百万円 6,096	百万円 —	百万円 128,893	百万円 48,339
当 期 変 動 額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△7			7
オープンイノベーション促進税制積立金の積立							200		△200
剰余金の配当									△4,545
当期純利益									10,323
自己株式の取得									
自己株式の処分			14	14					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	14	14	—	△7	200	—	5,584
当 期 末 残 高	7,773	7,413	26	7,440	1,943	6,089	200	128,893	53,924

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 185,273	百万円 △9,392	百万円 191,080	百万円 8,236	百万円 △179	百万円 8,056	百万円 199,137
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
オープンイノベーション促進税制積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△4,545		△4,545				△4,545
当期純利益	10,323		10,323				10,323
自己株式の取得		△7	△7				△7
自己株式の処分		342	356				356
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				3,041	433	3,474	3,474
当期変動額合計	5,777	335	6,127	3,041	433	3,474	9,601
当 期 末 残 高	191,051	△9,057	197,208	11,277	253	11,531	208,739

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

(リース資産を除く)……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金……………

販売促進費の支出に備えるため、当事業年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 株式給付引当金……………「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度（リストラクテッド・ストック・ユニット）」における、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末時点の株価を用いて計算し、計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
当社のデリバティブ取引は社内規程に従い、保有する資産に係る為替変動を効果的にヘッジする目的で利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理方法……………税抜き方式を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

販売促進引当金の計上

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
販売促進引当金 2,286百万円
- (2) その他会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結注記表の会計上の見積りに関する注記に記載した内容と同一であるため、記載を省略しております。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（損益計算書）

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「投資事業組合運用益」は44百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,659百万円
(注) なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 5,057百万円
長期金銭債権 2,310百万円
短期金銭債務 6,000百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	13,793百万円
仕	入	高	319百万円
委 託	加 工	費	23,478百万円
販	売	費	6,143百万円
営業取引以外の取引高			10,568百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
自 己 株 式	株	株	株	株	株	株
普 通 株 式	3,645,167	1,660		70,150		3,576,677
合 計	3,645,167	1,660		70,150		3,576,677

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,660株は、単元未満株式の買取1,660株による増加であり、減少70,150株は、単元未満株式の買増請求50株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」による自社の株式の交付63,500株、「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度」から取締役等への支給6,600株によるものであります。
2. 自己株式数については、当事業年度末に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」が保有する46,300株を含めて記載しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払賞与	427百万円
未払費用	1,052百万円
減損損失	1,875百万円
投資有価証券等評価損	951百万円
貸倒引当金	122百万円
関係会社株式評価損	2,607百万円
減価償却費	269百万円
その他	808百万円
繰延税金資産計	8,114百万円
評価性引当額	△5,863百万円
繰延税金負債との相殺	△2,251百万円
繰延税金資産の純額	－百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△33百万円
その他有価証券評価差額金	△4,410百万円
固定資産圧縮積立金	△2,690百万円
繰延ヘッジ損益	△111百万円
繰延税金負債計	△7,246百万円
繰延税金資産との相殺	2,251百万円
繰延税金負債の純額	△4,994百万円

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,216円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 159円17銭 |

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	グリコマニュ ファクチャリ ングジャパン (株)	直接所有 100%	当社製品 の製造 役員の 兼任	製品の 製造委託 (注1)	23,478	買掛金	2,291
						長期貸付金 (注2)	2,032

※取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

(注2) 長期貸付金については、運転資金の貸付であり、市場金利を勘案し、貸付金利を決定しております。

重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。